

こんな会社で
働きたい

SDGs 編 2

クロスメディアHR総合研究所

はじめに

SDGs が設定する開発目標の実現まで、残すところ10年を切りました。2021年に出版した前著から1年、さまざまな企業にインタビューをする中で、私たちはその取り組みに変化を感じています。それは「SDGs を実業に結びつけていこう」とする姿です。

これまでの企業の経済活動は、振り返るとSDGsに関連しているものがあつた、というケースも多く、一からアクションに結びつける難しさを知りました。

一方、今回はSDGsという世界の共通言語のもと、試行錯誤の先で実業と重ね合わせ、ソーシャルグッドな世界を作ろうとする企業の姿がそこには見られました。

この確かな変化は、世界が大きなうねりを見せる中で、残すべき未来の実現に向けた1つの希望なのかもしれません。

「SDGs」を単なるお題目で終わらせず、まさに「持続可能な未来」のために、現在もそれぞれの場所で取り組む、「18社＋1都市」の声をお届けしていきます。

クロスメディアHR総合研究所

はじめに — 003

巻頭企画

ポストコロナ時代の企業経営とSDGs — 007

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授 蟹江憲史

東京海上日動火災保険 — 023

お客様・地域社会の“いざ”を支え、安心・安全でサステナブルな未来の創造に貢献する

星野リゾート — 033

世界で通用するホテル運営会社を目指して

三菱ケミカル・クリンスイ — 043

もっとおいしく、水道水が飲める世の中へ

アワーズ — 053

「Smile」から生み出す本物の「とき」

名鉄協商 — 063

地域に貢献する思いで新たなビジネスを切り開く

PICK UP

1

北九州市 — 073

SDGs 未来都市・北九州市のSDGsの取り組みに迫る

B & O X — 087

コンサルティング会社の視点から、SDGsを考える

二川工業製作所 — 097

次世代を見据えた新たなビジネスで脱炭素社会の創造を先導

江崎グリコ — 107

創業から受け継がれてきた、事業を通じた「社会への貢献」

ミキハウス — 117

子どもの安心、安全を守る製品づくりを

LibWork — 127

持続可能な「暮らし」を届ける住宅テック企業

PICK UP

2

日本取引所グループ — 137

日本取引所グループが解説する「SDGs」と「ESG投資」

有馬芳香堂 — 151

子どもと地域の未来をつくる創業100年の老舗ナッツメーカーの挑戦

SAKURUG — 161

クリエイティブとテクノロジーでSDGsに貢献するSAKURUGに聞いた、「ひとの可能性を開花させる」会社のカラフルな未来地図

PICK UP

3

JTB

171

すべての人に価値ある出会いを届ける「交流創造事業」会社

農林中央金庫

185

これからも、「農林水産業と食と地域のくらし」を支える存在として

カンロ

195

「Sweeten the Future」老舗企業のサステナブルビジョン

三菱重工環境・化学エンジニアリング

205

ごみから未来を変える環境対策のプロフェッショナル

COLUMN

エデルマン・ジャパン

215

データから見る、アフターコロナ時代を生き抜く企業の理想

ポストコロナ時代の 企業経営とSDGs



慶應義塾大学大学院
政策・メディア研究科 教授

蟹江 憲史

1969年生まれ。慶應義塾大学総合政策学部卒業、2001年、同大学大学院政策・メディア研究科博士課程学位（政策・メディア）取得。北九州市立大学法学部助教授、東京工業大学大学院社会理工学研究科准教授、パリ政治学院客員教授などを経て、2015年から現職。日本政府SDGs推進本部円卓会議構成員、内閣府地方創生推進事務局「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」幹事会幹事など、SDGs関連プロジェクトで数多くの委員を務める。

期待する取り組み

企業	自社のビジネスで取り組む 目標(ゴール)を設定する SDGsの17の目標すべてを見据える
地方自治体	スキームをつくる 中小零細企業の取り組み支援
国	基本法の制定

パンデミックで SDGsの重要性が増した

新型コロナウイルスの感染拡大によるパンデミックは、SDGsへの取り組みに大きなブレーキをかけました。しかし、世界中の人々が命の危険にさらされ、生活に多くの制限が課されるようになったことで、皮肉にも私たちはこれまで当たり前を送ってきた日常が、「持続可能」ではなかったことに気がつきました。

これは、ビジネスの世界でも同じことが言えます。パンドミックでサプライチェーンが寸断され、特にグローバル企業において、部品調達の供給不足が生じ、ものが生産できない、生産したものを輸出入できないという、ビジネスの「持続不可能」な状況が世界中で起こりました。

こうしたことから、企業がSDGsに取り組む重要性

はこれまで以上に高まったと感じています。企業規模の大小や業種にかかわらず、サステナブルな社会を目指すことはもはや当たり前前に企業の責任として求められています。

私はこれまで、企業がSDGsに本気で取り組むためには、地方自治体の支援と、国のサポートが不可欠だと伝えてきました。企業、地方自治体、国に期待する取り組みを順番に見ていきましょう。

「SDGs」に取り組まないことは企業のリスクになる

コロナ以前、特にヨーロッパを中心に、企業がプラスチック削減に向けた取り組みや気候変動問題への対策などへの意識が生まれていました。

その一方、日本の企業では、SDGsへの取り組みにおいて出遅れている感がありました。それがコロナのパンデミックを境に、日本企業の中でもトヨタ自動車やファーストリテイリングなど、大企業を中心にSDGsに舵を大きくシフトチェンジした企業が目立つようになりました。

例えばトヨタ自動車では、創業以来経営の「核」としてきた「豊田綱領」をベースに、2019年6月「サステナビリティ推進室」を新設。SDGsに取り組む体制づくりを進

めていましたが、コロナのパンデミックが起こった後の2020年5月に開かれた決算説明会では、豊田章男社長自らが「SDGsに本気で取り組む」と宣言され、大きな反響を呼びました。

一方、中小企業の中には、「SDGsに取り組みたいけど、何からはじめていいかわからない」というケースもまだ多く存在すると感じています。実際に私のもとにも、こうした企業からのSDGs取り組みに関する相談も増えています。

たしかに、本格的にSDGsを経営の主軸に取り入れるとなれば、コストもかかりますし、社員一人ひとりが「自分ごと」として動いていくためには、強力なトップダウンだけでなく、社内の仕組みも変える必要があります。

中小企業の中には、自分たちのビジネス（事業）が、SDGsにどう寄与しているかをまだわかっていない企業も多くあります。だからこそ、SDGsに取り組む前に、まずは自分たちの事業が社会課題の解決にどう寄与しているかを洗い出してみるところからはじめられることも有効です。

「SDGs」で事業を伸ばしている中小企業の事例

ここからは、SDGsへの取り組みで印象的な中小企業の取り組み事例をいくつかご紹介します。

事例1 三承工業株式会社／岐阜県

まずは岐阜県で新築注文住宅を提供するSUNSHOW GROUP（三承工業株式会社）です。「全ての皆様に感謝の心で愛情と想いやりのある人・物創り」という理念を掲げている同社は、SDGsの達成に向けた取り組みを通して、グループ理念を全国、そして全世界へ発信することで、地元・岐阜に貢献していくことを目指しています。

当社では「家創りをはじめとする事業活動を通して、活気あるまちづくりに貢献し、携わる皆様と共に成長し、意識を高めることで持続可能な未来をつくる人づくりを行う」を目標に掲げ、多様性のある働き方の尊重や、個々の能力向上支援、外国人への住宅提供などを行うことで、女性や外国籍社員の人財育成を行ってきました。

こうした同社の取り組みは社外でも高く評価され、2018年には『地域の中小企業が女性活躍の促進やSDGsの普及啓発などに総合的かつ積極的に取り組む』企業に認定。



「第2回ジャパンSDGsアワード」で
建築業界初の特別賞を受賞したSUNSHOW GROUP

全国に約46万社ある建設業に関わる企業では初となる「ジャパンSDGsアワード」にて、特筆すべき実績があったと認められる企業として、特別賞（SDGsパートナーシップ賞）を受賞しました。

コロナ禍においても、以前からあった在宅制度をより柔軟に進化させ、高い生産制へシフトする働きかけを積極的に行っています。

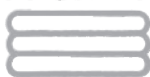
事例2 ホットマン株式会社／東京都

絹織物製造業として明治元年に東京・青梅で創業した老舗タオル専門メーカーのホットマンも、非常に面白い取り組みをされています。

2014年からセネガル共和国産のコットンを使用した国内初の日本製フェアトレードコットンタオル（国際フェアトレード認証取得）の製造・販売を行い、「第19回グリーン購入大賞」で大賞・経済産

使い古したタオルを「新しいエネルギー」に！

TOWEL
RECYCLE
PROJECT



Hotman

タオルリサイクルプロジェクト

ホットマンでは環境に配慮して、製造時に排出された可燃物を固形燃料化し環境保護に繋げています。

皆様より回収したタオルも同様にリサイクルし、新しいエネルギーとして活用されます。



タオル回収



固形燃料化



化石燃料の代替

製鋼会社、製鋼会社などで使用

ホットマンが行っているタオルリサイクルプロジェクト

業大臣賞を受賞した同社は、身近な存在であるタオルを通じてSDGsの達成に向けて取り組んでいます。サステナブルな原料調達に留まらず、薬剤に頼らない独自製法で商品に圧倒的な吸水性を誇る「1秒タオル」という付加価値を加え、全国の自社直営店やメディアを通じて「いいものを永く使う」文化の啓蒙にも努めています。

事例3 株式会社大川印刷／神奈川県

明治14年に創業し、140年にわたって神奈川県横浜市で“幸せ”を想像する印刷やデザインを行ってきた大川印刷のSDGsの取り組みも大変ユニークです。

「第2回ジャパンSDGsアワード」で「SDGsパートナーシップ賞（特別賞）」受賞、環境省平成27年度対策活動実践・普及部門地球温暖化防止



小学生から大学生、企業、NPO、地域団体などに向けて
積極的に行っているオープンファクトリー

活動環境大臣表彰など、さまざまな形で表彰されている同社は、再生可能エネルギー100%、太陽と風で刷る「環境印刷」を展開し、環境や社会に配慮した活動に取り組んでいます。

また、印刷事業で排出される年間の温室効果ガスを算定し、その全量をカーボンオフセットする「CO2ゼロ印刷」も行っています。さらに、公式サイトトップページには「お客さまのおかげで今日までに削減できたCO2の排出量」の項目を設けて数値で公表するなど、SDGsの伝え方にも工夫を凝らしています。

『巡る』をつくる。



廃棄食品を循環させるビジネスで
フードロス問題解決に貢献

事例4 株式会社日本フードエコロジーセンター／神奈川県

フード・リサイクル分野のパイオニアとして活躍する日本フードエコロジーセンターは、捨てられてしまう食品を活用した液体飼料の製造により、「循環型社会」の構築に貢献していると評価され、第2回「ジャパンSDGsアワード」ではSDGs推進本部長（内閣総理大臣）賞を受賞しました。

関東近郊の170以上の食品排出事業所と契約し、食品廃棄物を独自の技術で殺菌・発酵処理して液体状の飼料を製造。できた飼料を10戸以上の養豚事業者へ供給することで、「食品のリサイクルループ」を実現しています。

SDGs推進に欠かせない、 地方自治体の役割

コロナによって世界は分断されましたが、他方でオンラインが場所と時間を超えてつながれるようになつたことは、中小企業にとっては大きなチャン

です。1社だけで大きなインパクトを生み出せる大企業とは違い、1社の力に限界がある中小企業の中には、コロナをきっかけに、「SDGs」という共通の旗印を掲げて取引先やマーケットを広げているケースも出てきています。

こうした企業の経営者からは「SDGsという世界共通の目標があることで、理念の共有がしやすくなった」といった声も聞かれます。中小企業のみなさんにとっては、SDGsへの取り組みこそがポストコロナ時代を生き延びるチャンスであり、逆に取り組まなければ生き残ることは不可能と考えてほしいです。

そのためにも、地方自治体の力が必要です。自治体の中には登録制度をつくり、登録した企業のSDGs取り組みを応援するというスキームを作っているところもあります。ここからは、実際にSDGsに先進的に取り組んでいる自治体をご紹介します。

スキームを構築した長野県

数ある自治体の中で、先陣を切って企業のSDGs取り組みを支援してきたのが長野県です。

長野県では、2018年から関東経済産業局と連携し、SDGs達成を通じた地域中小企業の競争力強化を目的として、「長野県・関東経済産業局の連携による地域SDGsコ

ンソーシアム」を立ち上げ、SDGsを活用した地域企業のビジネス創出や価値向上に効果的な手法などを整理・検討してきました。

長野県が成功した背景には、「とりあえずやってみる」という姿勢が寄与したとみています。長野県では、知事自らがリーダーシップを取ってプロジェクトを進めてきました。県内の中小企業のだこまでが参加するかが定まっていなかったときも、「まずやってみよう」とスキームを先に作り、そのスキームの実践を現場担当と一緒に進めてきました。長野県のSDGs推進が飛躍的に進んだのは、この仕組みを最初に構築できたことが大きかったと感じています。

先駆的にSDGsに取り組んできた北海道下川町

北海道の下川町もSDGs推進に力を入れている自治体です。下川町では以前から全国的にも知られる活動や実績を上げてきましたが、人口が少ないこともあり、仕組みを構築せずに推進していた部分が大きかったため、担当者が変わると取り組みが停滞するという課題に直面しています。

こうした課題を解決すべく、現在では下川町に惚れ込んだ私の教え子が現地に入り、SDGs推進に尽力しています。こうした新しい人材を活かしながら、同自治体のSDGs

取り組みがさらに進むことを期待しています。

歴史的背景を軸にSDGsに取り組む北九州市

環境汚染に対する市民運動の盛り上がりから伝統的に環境対策に取り組んできた北九州市も、SDGsの取り組み先進都市として注目されています。

私も3年ほど北九州市に住んでいた時期がありますが、環境保全以外に女性の活躍推進にも非常に力を入れている自治体という印象がありました。ダイバーシティ&インクルージョンが叫ばれる以前から多種多様な人材が活躍できる環境整備に注力し、現在では多くの自治体が視察に訪れています。

国からSDGsを推進する

ビジネスを大きく変えるには、強力なトップダウンとコストが必要です。中小企業の中には、資金不足を理由にSDGsに取り組めないという企業もあるかもしれません。

そういう企業に対しては、自治体や国の補助金や政策などが必要になってきます。SDGsへの取り組みをコスト増ではなく、大きなビジネスチャンスのための投資と考え、企

業が積極的に取り組めるよう、効果的な補助金や助成金、制度などを拡充していく必要があります。

また、企業が具体的に行動に移すには、国としての具体的な指針が必要です。

政府は日本としてのSDGsターゲットを定めるべきだと言っていますが、17の目標ごとの定量目標は作られていません。例えば気候変動などに対する目標はあっても、「企業の女性役職者の比率を2030年までに何パーセントにする」という具体的な数値目標はないわけです。それでは企業は具体的なアクションにまで落とし込めないのです、政府は17の目標すべてに具体的な目標を定めるべきではないでしょうか。

ほかに、持続可能な社会の実現に向けた法的な裏づけがあれば、企業の本気度は格段に上がるはずです。ポストコロナ時代には、グローバルのSDGsへの動きはさらに加速するでしょう。受け身体制のままでは、グローバルに遅れを取ることにりかねません。国が法律を作れば、地方自治体も本気度が上がり、地域の中小企業がSDGsに取り組みやすい環境が整うはずです。

2030年の目標を立てよう

SDGsが目指す2030年のゴールまで、あと8年しかありません。SDGsは企業にとっていいことばかりで、取り組まないことはリスクでしかないことはずでにお伝えしましたが、「取り組まなければ」という意識だけが先行して形だけで取り組む企業や、SDGsに貢献しているように見せて「よい会社」を装う企業も少なくないのが現状です。

こうしたケースをなくし、企業が本気でSDGsに取り組む、社会貢献を持続可能なビジネスとして継続するには、既存の会社の体質や仕組み、社員の意識を変えていくことが不可欠です。

そもそも、SDGsで掲げられている17項目の目標はすべて、未来の姿から逆算して現在の施策を考える「バックキャスティング」の発想でつくられています。「具体的なやり方はわからないけれど、自分たちのありたい姿はこれだ」とまず目標を立てることで、どうしたらそこに近づけるのかというアイデアやビジョンもみえてくるはずですよ。

さらに注意したいのは、SDGsの17の目標は、1つか2つだけやればいいというものではないということです。

「うちの会社はジェンダー平等を実現している」という1つの目標達成だけをゴールにす

SDGsの観点からみた企業の評価ポイント

- 1 明確に未来のビジョンが決まっているか
- 2 目標やターゲットが具体的に定まっているか
- 3 本業のビジネスでSDGsを行っているか
- 4 働いている人が楽しそうか
- 5 自分の意見を自由に言える環境か

るのではなく、ジェンダー平等を達成したら、次は働きがいと経済成長の両立を目指し、その次に脱炭素に取り組む……というように、少しずつ取り組みを広げていき、2030年のありたい姿に向かっていくという姿勢が大切です。

SDGsの観点で 企業を評価する

ポストコロナの時代に成長が期待できるのは、若者や新人の意見を面白がって聞いたり、真剣に意見を採り上げたりするような企業です。なぜなら、企業がSDGsを推進していくためには、これから社会に出てくるデジタルネイティブ世代の活躍が欠かせないからです。

そういう意味では、私はこれから就職する学生や、

転職を考えているみなさんに「こちらから企業を選ぶという気持ちを持つ」と話しています。

企業のトップがどんなにSDGsの取り組みに力を入れていても、従業員に浸透していなければ見せかけに終わってしまい、グローバル市場から選ばれない企業になってしまう可能性が高くなります。自社のSDGsの取り組みについて、SDGsの担当者だけでなく、採用担当者も、他部署にいるOB・OGも同じように回答できる企業をこちらから選ぶといいいのではないのでしょうか。

現在私は大学で学生たちと一緒にSDGsの観点から企業を評価する仕組みをつくっています。まだ制作途中の段階ですが、最後にその一部を前のページで紹介いたします。みなさんの企業選びの1つの参考になれば幸いです。